

病 院 事 業 会 計

## 1 業務実績（別表1参照）

### （1）利用状況について

平成29年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で192,291人となっており、前年度と比較し8,433人（4.2%）減少している。その内訳は、入院患者数が前年度と比較し1,613人（2.3%）減少の69,717人、外来患者数が前年度と比較し6,820人（5.3%）減少の122,574人である。

患者数を科別にみると、入院で減少した主な科は、内科、産婦人科、外科で、前年度と比較し、内科4,502人、産婦人科660、外科426人減少となっている。

一方、外来では、前年度と比較し減少した主な科及び人数は、内科2,776人、精神科1,635人、産婦人科1,228人、皮膚科562人である。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は73.5%で、前年度より1.7ポイント低くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は71.0%となっており、当市の利用率は全国平均を上回っている。

（注）病院事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模病院の全国平均」とは平成28年度地方公営企業年鑑（第64集）の病床数200床以上300床未満の公立病院の平均値であり、「全国平均」とは全国の市（指定都市を除く）が経営する348の病院の平均値である。

なお、人間ドックの利用は、日帰り468人、一泊46人となっている。

### （2）その他

職員数は、平成30年3月31日現在、医師37人を含む331人で前年度より2人の減少で、職員1人当たりの患者数は581人で、前年度と比較し22人減少している。なお、全国平均は639人となっており、当市が下回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院+外来）は1,277万9千円で、前年度と比較し60万1千円（4.5%）の減少となり、全国平均1,439万5千円を下回っている。

## 2 決算報告書（別表2参照）

### （1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額56億2,892万9千円に対して決算額は54億6,407万5千円（うち、仮受消費税額1,654万5千円）で、決算比率は97.1%となっている。その主な内訳は、医業収益が46億5,918万9千円、医業外収益が8億384万1千円、特別利益が104万6千円である。

事業費用は、予算額59億9,884万5千円に対して決算額は57億8,885万7千円（うち、仮払等消費税額1億1,996万8千円）で、決算比率96.5%となっており、その内訳は、医業

費用55億9,903万1千円、医業外費用が1億8,587万7千円、特別損失が394万9千円である。

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額3億9,689万8千円に対して決算額は3億1,929万9千円で、決算比率は80.4%となっている。その主な内訳は、企業債が1億4,290万円、市一般会計からの出資金が1億7,521万9千円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その2分の1（ただし、平成14年度までに着手した事業に係る企業債元金償還金にあつては3分の2）を基準とするものである。

資本的支出は、予算額5億3,486万3千円に対して決算額は4億5,815万4千円（うち、仮払消費税額1,073万3千円）で、決算比率は85.7%となっている。その主な内訳は、企業債償還金が3億1,220万2千円、医療機器購入等に係る建設改良費が1億4,489万5千円である。

なお、資本的収支決算額で1億3,885万5千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49万8千円で一部補てんされている。

## 3 経営成績（損益計算書）（別表3等を参照）

### (1) 収益について

事業収益は54億4,753万1千円で、前年度と比較し4億7,508万5千円（8.0%）の減少となっている。

医業収益は46億4,398万9千円で、事業収益の85.3%を占めており、前年度と比較し1億3,949万2千円（2.9%）の減少となっている。このうち、入院収益は29億9,533万8千円で、前年度と比較し1億6,940万9千円（5.4%）の減少となっている。延べ入院患者数は前年度より1,613人減少し、入院患者1人1日当たりの診療収入は42,964円で、前年度より1,404円（3.2%）の単価ダウンとなった。これは同規模病院の全国平均37,713円を上回っている。一方、外来収益は12億3,455万6千円で、前年度と比較し5,622万7千円（4.4%）の減少となっている。延べ外来患者数は前年度より6,820人減少しており、患者1人1日当たりの診療収入は9,758円で、前年度より30円（0.3%）の単価アップとなっている。これは同規模病院の全国平均10,245円を下回っている。

医業外収益は8億249万6千円で、前年度より4,579万5千円（5.4%）減少となっている。これは主に、医師の減少等により入院・外来患者数及び当該収益が上記のとおり減少し、それに伴い経営状況が悪化していることにより、前年度に引き続き一般会計から繰入金が増額による支援をもらったためである。

また、特別利益は104万6千円で、前年度と比較し2億8,979万8千円(99.6%)の大幅な減少となっている。これは、本市が職員の退職金の支払いに関して、兵庫県市町村職員退職手当組合(以下「退職手当組合」という。)に加入しており、当年度末の職員に対する退職手当の要支給額から、退職手当組合の積立金相当額を控除した額を退職給付引当金として計上しているが、退職手当組合の年度末再計算による退職給付引当金は、翌年度決算に計上することになっており、28年度は前年度との差引で退職給付引当金の戻入が2億9千円あったのに対し、29年度は年度末再計算による引当金の過不足がなかったためである。なお、退職給付引当金に関する収入支出は、現金収支を伴わないものである。

## (2) 費用について

事業費用は56億6,888万9千円で、前年度と比較し2億7,213万3千円(4.6%)の減少となっている。

医業費用は54億8,920万8千円で、事業費用の96.8%を占め、前年度と比較し2億6,274万7千円(4.6%)の減少となった。このうち減少した主なものは、給与費、減価償却費、材料費である。給与費は34億4,655万7千円で、前年度に比べ1億1,612万4千円(3.3%)の減少となっている。これは、退職手当組合の負担率が引き下げられたため、法定福利費が1億3,073万3千円減少したためである。減価償却費は3億4,340万円で、前年度と比較し8,328万9千円(19.5%)の減少となっている。これは主に、器械備品(電子カルテシステム)の減価償却が終了したためである。また、材料費は8億1,167万6千円で、前年度と比較し6,712万円(7.6%)の減少となっている。これは主に、患者数が減少し、診療材料費及び薬品費が減少したためである。

医業外費用は1億7,582万3千円で、前年度と比較し1,058万8千円(5.7%)減少している。このうち減少した主なものは、雑損失、長期前払消費税償却である。雑損失は1億2,802万2千円で、前年度と比較し536万6千円(4.0%)の減少となっている。これは、患者数が減少したことにより、収益的支出及びたな卸資産購入費の課税対象支出が減少し、控除対象外消費税が減少したためである。長期前払消費税償却は776万9千円で、前年度と比較し288万円(27.0%)の減少となっている。これは、過年度資本的支出控除対象外消費税額の償却が減少したためである。

なお、特別損失は385万8千円で、前年度と比較し120万2千円(45.2%)の増加となっている。これは主に、看護師修学資金貸付金の免除が186万円あったためである。

## (3) 損益について

当年度の損益は、経常損失2億1,854万6千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損

失2億2,135万8千円である。当年度純損失は、前年度の純損失1,840万7千円と比較すると、2億295万2千円と大幅に悪化している。(次表参照)

### 経営収支推移表

(単位:円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	指数	金額	指数	
27	6,128,921,068	100.0	6,174,498,527	100.0	△ 45,577,459
28	5,922,615,897	96.6	5,941,022,612	96.2	△ 18,406,715
29	5,447,530,732	88.9	5,668,889,218	91.8	△ 221,358,486

(注) 指数は27年度を100とした。

#### (4) 損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その値は96.1%であり、前年度を3.6ポイント下回り、同規模病院の全国平均94.9%を上回っている。

経常収支比率は、経営成績を示す係数で、前年度を1.3ポイント上回って、96.1%となり、同規模病院の全国平均95.3%を上回っている。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を1.4ポイント上回って、84.6%となったものの、同規模病院の全国平均85.1%を下回っている。

## 4 財政状態(貸借対照表)(別表4参照)

### (1) 資産について

資産総額は38億3,570万2千円で、前年度と比較し2億149万3千円(5.0%)の減少となっている。構成は、固定資産29億9,488万6千円、流動資産8億4,081万7千円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は2億1,587万9千円(6.7%)減少し、流動資産は1,438万6千円(1.7%)の増加となっている。

固定資産29億9,488万6千円の主な内訳は、有形固定資産29億8,082万4千円、投資1,400万2千円である。固定資産の減少は主に、建物に係る固定資産で1億7,021万9千円、器械備品に係る固定資産で3,776万8千円減少したためである。

流動資産8億4,081万7千円の主な内訳は、未収金8億24万3千円、現金預金2,585万8千円、貯蔵品1,433万9千円である。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権等も含めると8億1,822万5千円となっているが、その内訳は医業未収金7億6,775万1千円、医業外未収金5,047万4千円である。また、医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬であるが、これは、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるためである。基金請求分他を除いた窓口未

収金（患者の自己負担分）は、5,135万8千円となっている。なお、41件の診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）348万8千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

## （2）負債について

負債総額は44億9,286万1千円で、前年度と比較し1億5,535万3千円（3.3%）の減少となっている。

構成は、固定負債31億815万8千円、流動負債13億4,760万6千円、繰延収益3,709万8千円となっている。

固定負債の内訳は、企業債23億8,998万7千円、引当金7億1,817万1千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち流動負債への計上額を除いたものと、病院会計において負担すべき退職給付引当金を計上したものである。

流動負債の主なものは、一時借入金4億円、1年以内に償還を予定している分の企業債2億9,75万3千円、未払金4億1,538万6千円、賞与及び賞与に係る法定福利費の引当金2億932万6千円である。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金1億6,531万5千円、長期前受金収益化累計額1億2,821万8千円である。

## （3）企業債の償還について

平成29年度末現在における企業債未償還残高は、26億8,773万9千円となり、前年度に比較し1億6,930万2千円（5.9%）減少した。

平成29年度の企業債利息は3,755万3千円で、企業債利息対料金収入比率は0.9%であり、同比率の全国平均1.7%を下回っており良好といえる。企業債平均借入利率は1.31%となっている。

また、今後も医療機器の更新や施設の改修に伴い、起債が必要となることが予想される。現在は低利での借入れが可能な状況ではあるが、起債にあたっては、企業債の毎年の償還額、残高及び利息負担について、十分に留意されたい。

### 企業債の推移

（単位：円）

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
27	3,490,790,673	145,400,000	459,997,791	43,390,469	3,176,192,882
28	3,176,192,882	106,500,000	425,651,678	40,362,398	2,857,041,204
29	2,857,041,204	142,900,000	312,202,076	37,553,356	2,687,739,128

$$\begin{aligned} \text{(注)} \quad * \text{企業債利息対料金収入比率 (\%)} &= \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \\ * \text{企業債平均借入利率 (\%)} &= \frac{\text{企業債利息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}} \end{aligned}$$

#### (4) 資本について

資本総額は△6億5,715万9千円で、前年度と比較し4,613万9千円の悪化となっている。

構成は、資本金54億6,752万3千円、欠損金61億2,468万2千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は1億7,521万9千円(3.3%)増加し、欠損金は2億2,135万8千円(3.7%)増加している。

### 5 剰余金計算書

#### (1) 資本金について

前年度末残高52億9,230万4千円から、前年度に処分するものは無かった。

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加1億7,521万9千円により、54億6,752万3千円となっている。

#### (2) 資本剰余金について

前年度末残高からの変動がなかったため、資本剰余金は前年度と同額の1,987万7千円である。

#### (3) 欠損金について

前年度末処理欠損金59億2,431万3千円から前年度に処分するものが無かったため、それと同額を前年度からの繰越欠損金として計上した。

一方、当年度純損失が2億2,135万8千円となったため、当年度末処理欠損金は61億4,567万1千円となった。また、医業収益に対する累積欠損金比率は132.3%となり、入院・外来収益等の減少の影響もあり、前年度より8.5ポイント悪化した。

### 6 財務分析

#### (1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は78.1%で、前年度と比較し1.4ポイント低くなった。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

負債・資本のうち固定負債の占める割合である固定負債構成比率は81.0%で、前年度と比較し0.2ポイント高くなった。この比率は、小さいほど経営安定とされているが、全国平均の56.2%より悪い状態である。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は△16.2%で、前年度と比較し2.2ポイント悪化した。この比率は、大きいほど望ましいとされるが、全国平均の30.5%を大きく下回っている。

## (2) 財務比率について

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は120.4%で、前年度より1.3ポイント高くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされているが、地方公営企業会計制度の改正の影響もあり、水準よりも大きくなっている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は62.4%で、前年度より0.8ポイント高くなり、全国平均の188.3%を下回っている。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業会計制度の改正で新たに企業債や引当金を流動負債に計上したことや一時借入金が増額したことも影響し、水準以下となっている。

支払能力をみる当座比率は61.3%で、前年度と比較し0.7ポイント高くなり、全国平均の185.8%を下回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、1.9%となっており、前年度に比較して0.1ポイント高くなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均の109.8%を大きく下回っている。

## (3) 一般会計繰入金について

今年度は、一般会計負担金・補助金・出資金として、前年度に引き続き経営支援を行い、昨年度と比較し500万円減額ではあるが11億4,500万円の負担を受けた。そのため、単位病床数あたり負担金額は、近隣の市立病院と比較して、平均額よりも高くなっている状況である。

### 一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
27	118,963,000	430,817,000	250,220,000	800,000,000
28	119,681,000	798,032,000	232,287,000	1,150,000,000
29	211,389,000	758,392,000	175,219,000	1,145,000,000

## (4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費や引当金等は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適



正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、損益勘定留保資金は欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成29年度末の残高はない状態である。今後の固定資産の新規・更新時には、内部留保資金である損益勘定留保資金が不足することから、そのほとんどを企業債（起債）や一般会計補助金等で対応しなければならない状況にある。

### 病院事業補てん財源内訳書

(単位：円)

区分\年度		平成28年度	平成28年度(猶予終了)	平成29年度	
補てん使用可能額	利益剰余金	当年度純損益	△ 18,406,715	△ 18,406,715	△ 221,358,486
		繰越利益剰余金	△ 5,905,906,229	△ 5,905,906,229	△ 5,924,312,944
		みなし償却廃止に伴う経過措置額	△ 42,536,555	△ 42,536,555	△ 42,536,555
		資本剰余金取崩額	△ 53,402,867	△ 53,402,867	△ 53,402,867
		減債積立金	1,112,721	1,112,721	1,112,721
		(参考)当年度未処分利益剰余金計	△ 5,924,312,944	△ 5,924,312,944	△ 6,145,671,430
	小計(補てん使用対象額)	△ 6,019,139,645	△ 6,019,139,645	△ 6,240,498,131	
	損益勘定留保資金	減価償却費	426,688,944	426,688,944	343,400,077
		固定資産除却費	3,131,029	3,131,029	7,123,436
		長期前受金戻入(△)	8,486,974	8,486,974	7,071,079
長期前払消費税償却		10,649,231	10,649,231	7,769,477	
投資取崩(敷金解約・修学資金免除)		0	0	1,860,000	
各種引当金(退職給付・賞与等)		△ 292,845,413	△ 290,138,394	0	
差引当年度補てん使用可能額		139,136,817	141,843,836	353,081,911	
復活留保資金(過年度損益勘定留保資金)		6,087,957,426	6,029,234,650	5,816,737,180	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	362,957	362,957	497,909		
補てん使用可能額計	208,317,555	152,301,798	△ 70,181,131		
資本的収支不足額		198,222,550	198,222,550	138,855,360	
補てん財源	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	362,957	362,957	497,909	
	過年度損益勘定留保資金	86,111,775	86,111,775	0	
	当年度損益勘定留保資金	111,747,818	111,747,818	0	
	翌年度補てん財源資金	10,095,005	△ 202,402,465	△ 209,036,491	
	(参考)繰越損益勘定留保資金	6,029,234,650	5,816,737,180	6,169,819,091	

## 7 まとめ

### (1) 病院事業の概要

市立加西病院は、市唯一の急性期病院・総合機能病院として市民にとって必要な医療と保健機能を提供してきている。特に安全に直結する救急医療と入院医療は、市民の期待と要望も大きく、自治体病院最大の役割でもある。しかし近年、国の医療制度改革は、医療費抑制、病床機能の再編に加え新専門医制度も創設され、それに伴い地域医療体制も大きな変化を迎え、医師・看護師不足等、医療を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

このような環境の変化の中、当年度は、「力をあわせて価値ある病院づくりに取り組もう」という目標を掲げ、病院の運営に努めている。また、国の医療制度改革と地域医療体制の見直しが進む中、救急を含む急性期医療、専門的な医療提供、当地域で不足する回復期医療の充実と在宅支援の推進を図るため、医療圏域内の病院と連携しつつ地域多機能型病院を目指すこととした。高度急性期医療は

大病院に任せつつ、必要な急性期医療は維持に努め、地域包括ケア病棟を運営するとともに診療所・施設との連携を推進している状況である。

人材面においては、医師については異動等により4名の減となり、介護福祉士については入院患者の高齢化対応に対応するため2名採用した。看護師については、来年度の病床一部休床（25床）計画により、追加退職を募るとともに市行政部門に看護師を移籍するなど、13名の減員を行った。放射線技師は、2名の退職に対し1名補充とし、事務局職員は退職不補充及び市への異動により3名減とした。一方、施設・設備面では、必要な物に限定して施設の更新を行うとともに、手術室用の超音波診断装置、尿路結石破砕等を行うレーザーの更新など急性期医療への対応も図った。

今後も経営改革を進め、地域の医療機関等との連携を強化するなど、質の高い医療の提供を目指すとともに、経営体質の強化を図られることを期待するところである。

## （2）経営の健全化・安定化について

本年度の患者数は、医師の減少等に伴い入院・外来ともに前年度を下回り、特に入院収益では前年度に比べて5.4%減の29億9,533万8千円となり、結果、医業損失では前年度に比べて1億2,325万5千円減の8億4,521万8千円と、少し改善した。このような状況の中、今年度末での資金不足を回避するため、平成30年3月の補正予算により、一般会計から繰入金2億4,500万円の追加支援を受けている。また、年度中の事業会計の一時的な資金不足分は一般会計や水道事業会計からの一時借入金で対応している状況であり、今年度末残高は、前年度に比べて4,000万円減の4億円となっている。

国の医療制度改革等の過渡期中、今年度も医師不足の問題が顕在化し、経営環境について著しい変化が見受けられるが、加西病院の現状と今後について、市内各地区でタウンミーティングを開催し、市民への周知と理解を深める取り組みを実施するとともに、市老人クラブ連合会を中心に加西病院サポーターの会も発足し活動を開始している。今後も経営の健全化・安定化に向けて、改革プランに基づいた経営の改善・効率化に努められたい。また、耐震診断で病院本体の建て替えが必要とされており、中長期的な病院構想を検討し、具体的な計画を早急に練り始める必要がある。

## （3）診療収入の窓口未収金・基金請求分未収金と不納欠損について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成27年度	26,499,715円
平成28年度	22,390,722円
平成29年度	17,652,097円

平成29年度は、前年度分に重点化した訪問徴収等に注力した結果、当年度末現在における過年度

窓口未収金残高は、前年度に比べ473万9千円の減少となった。今後も、受診時・退院前の支払相談の実施、本人への未収の確認や誓約書への記入など、看護師等とも連携のうえ早期対応を心掛け、未収金の回収に努められたい。合わせて、長期にわたる窓口未収金については、的確な回収方策を検討するとともに、回収不能と認められるものについては適時に処理する必要がある。